

令和7年度



文部科学白書



第1部

特集

- 特集1 教師が子供一人一人と向き合える学校へ
～「働きやすさ」と「働きがい」の実現に向けて～
- 特集2 我が国で開催される国際競技大会

第2部

文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現
- 第2章 初等中等教育の充実
- 第3章 高等教育の充実
- 第4章 私立学校の振興
- 第5章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第6章 スポーツ立国の実現
- 第7章 文化芸術立国の実現
- 第8章 国際交流・協力の推進
- 第9章 教育DXの推進、ICTを活用した情報発信の強化
- 第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備、防災・減災対策の充実
- 第11章 東日本大震災からの復興・創生の進展
- 第12章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組

※本白書は、原則として令和7年度における文部科学行政の動きについての記述になっていますが、一部令和8年6月頃までの動き及び統計資料に基づく記述になっています。

令和7年度文部科学白書

目 次

第1部

特集

特集1 教師が子供一人一人と向き合える学校へ ～「働きやすさ」と「働きがい」の実現に向けて～	3
第1節 「教師を取り巻く環境整備」のこれまで	3
1 学校における働き方改革の展開	3
2 教師を取り巻く環境整備を一体的に進めるための検討等	4
第2節 給特法等改正法とその後の施策の展開	6
1 給特法等改正法の内容	6
2 給特法等改正法を踏まえた働き方改革の更なる推進	10
第3節 義務標準法改正法の成立とこれから	14
1 改正経緯	14
2 義務標準法改正法の内容等	15
特集2 我が国で開催される国際競技大会	18
1 国際競技大会の開催意義	18
2 直近の国際競技大会の開催実績	18
3 2026（令和8）年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会に向けて	22
4 継続的に国際競技大会を開催するために	24

第2部

文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現	27
総 論	27
第1節 教育政策をめぐる動き	27
1 中央教育審議会	27
第2節 教育振興基本計画に基づく教育施策の推進	28
1 我が国における今後の教育政策の方向性	28
2 今後5年間の教育政策の目標と基本施策	28
Column 01 高校から大学・大学院等を通した一体的な人材育成システム改革	30
第3節 教育施策の総合的推進のための調査研究	32
1 政策課題に対応した調査研究	32
2 専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	33
3 国際共同研究等	33

4 研究活動等の成果の公開	34
第4節 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	35
1 社会人の学びの推進	35
2 障害者の生涯を通じた学習の支援	36
3 専修学校教育の振興	36
4 多様な学習機会の提供	37
5 学習成果の評価・活用	38
第5節 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	39
1 少子化対策	39
2 意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応	40
3 人権教育の推進	40
4 男女共同参画社会の形成に向けた取組	40
5 性犯罪・性暴力対策の推進	41
Column 02 「生命（いのち）の安全教育」の教材及び指導の手引きの拡充・改訂について	42
6 児童虐待の防止	43
7 こどもの貧困対策の推進	44
8 主権者教育の推進	44
9 消費者教育の推進	44
10 環境教育・環境学習の推進	45
11 読書活動の推進	45
第6節 社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	46
1 社会教育の振興	46
2 社会教育施設を通じた様々な施策の展開	47
3 社会全体で子供たちの成長を支える取組の推進	48
第7節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	50
1 地域の多様な主体が連携協力した家庭教育支援の充実	50
2 青少年の健全育成の推進	52
第8節 日本語教育の推進	53
1 外国人に対する日本語教育施策の推進	53
第2章 初等中等教育の充実	56
総 論	56
第1節 学習指導要領が目指す教育の実現	56
1 学習指導要領	56
2 我が国の子供たちの学力・学習状況	60
第2節 教師を取り巻く環境整備	63
第3節 幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	64
1 小学校就学前教育段階における経済的支援	64
2 義務教育に係る教育費負担軽減	64
3 高等学校段階に係る教育費負担軽減	64
第4節 科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	65
1 理数好きな子供の増加につながる取組	65
2 子供の才能を見いだし伸ばす取組の充実	65
第5節 グローバル社会における人材育成に向けた教育の充実	66
1 グローバル社会の中で特に求められる力	66
2 英語をはじめとした外国語教育の強化	66
3 高校生の留学・国際交流	66

4	高等学校におけるグローバル人材育成の取組	67
5	国際バカロレアの推進	67
6	在外教育施設における教育の充実	67
7	帰国児童生徒・外国人の子供等に対する教育の充実	68
第6節	キャリア教育・職業教育の推進	69
1	キャリア教育の推進	69
2	職業教育の推進	69
3	高等学校卒業後の就職の状況	70
第7節	高等学校改革の推進	70
1	高等学校教育をめぐる現状	70
2	新時代に対応した高等学校改革	71
Column 03	高校教育の振興方策について	73
第8節	教科書の充実	75
1	教科書検定	75
2	教科書採択	76
3	義務教育教科書無償給与	76
4	教科用特定図書等の普及充実	76
5	学習者用デジタル教科書	76
第9節	いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応	77
1	生徒指導上の諸課題	77
2	教育相談体制の整備・充実	83
3	体罰の禁止	84
第10節	道德教育の充実	85
第11節	人権教育の推進	85
第12節	子供の健康と安全	86
1	学校保健の充実	87
2	学校における食育、学校給食の推進	88
Column 04	学校給食費の抜本的な負担軽減について	90
3	学校安全の推進	91
第13節	きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	92
1	教師不足の現状	92
2	教師の資質能力の向上	92
3	学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築	97
第14節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興	97
1	幼児教育の現状	97
2	幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続について	98
3	子ども・子育て支援制度	99
第15節	障害のある子供一人一人のニーズに応じた特別支援教育の現状	99
1	学校基本調査「年次統計」における特別支援学校の取扱いに関する修正について	99
2	特別支援教育の現状	100
3	一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導の充実	100
4	地域・学校における発達障害を含む障害のある子供たちへの支援体制の整備	103
第16節	地方教育行政の在り方と地域とともにある学校づくり	105
1	教育委員会制度	105
2	地域と学校の連携・協働の推進	106
第17節	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	106
1	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する基本的な考え方	106

2 少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	107
第18節 夜間中学	107
1 夜間中学の現状	107
2 夜間中学の（潜在的）入学希望者	108
3 夜間中学の設置促進・充実に向けた取組	108
第19節 学校図書館の整備充実	109
1 学校図書館資料の整備・充実	109
2 学校図書館の活用を推進するための人的配置の推進	109
3 学校図書館の更なる整備充実に向けて	110
第3章 高等教育の充実	111
総 論	111
第1節 高等教育施策の動向	111
1 大学改革の基本的方向性	111
第2節 学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	112
1 高等教育機関への経済的アクセスの確保	112
2 学生等の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	115
第3節 高等教育の更なる発展に向けて	117
1 大学教育の質保証・向上、大学の経営力の強化	117
2 大学入学者選抜の改善	120
3 地域に開かれた高等教育	120
第4節 グローバル時代の成長をけん引する人材育成と大学の国際化	121
1 高等教育の国際化の推進	121
2 留学生交流の推進	121
3 大学の国際化	122
第5節 専門人材の育成	123
1 医療系人材の養成	123
2 大学附属病院の機能強化	123
3 専門職大学院	123
4 専門職大学	124
5 高等専門学校	125
6 専門学校の現状と最近の施策	125
第4章 私立学校の振興	126
総 論	126
第1節 学校法人制度の改善	126
第2節 私立学校に対する助成	126
1 私立大学等に対する助成（私立大学の機能強化等）	126
2 私立高等学校等に対する助成	126
3 私立学校の施設・設備等の整備に対する助成	127
4 私立専修学校に対する助成	127
第3節 その他の私立学校振興方策の充実	127
1 学校法人に関する税制上の措置	127
2 日本私立学校振興・共済事業団の事業	127
3 学校法人に対する経営支援	128

第5章 科学技術・学術政策の総合的推進	129
総論	129
第1節 科学技術・学術政策の展開	129
1 科学技術・イノベーション基本計画	129
2 科学技術・学術政策を推進するための取組	129
第2節 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組	130
1 未来に果敢に挑戦する研究開発の推進	130
2 「Society 5.0」における競争力向上と基盤技術の強化	130
第3節 経済・社会的課題への対応	132
1 持続的な成長と地域社会の自律的な発展	132
2 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	136
3 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	137
4 国家戦略上重要なフロンティアの開拓	139
第4節 科学技術・イノベーションの基盤的な力の強化	143
1 人材力の強化	143
2 知の基盤の強化	147
Column 05 イノベーションの芽を育む科研費	149
3 資金改革の強化	159
第5節 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となる イノベーション・エコシステムの形成	159
1 オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	161
2 新規事業に挑戦する中小・スタートアップ企業の創出強化	163
第6節 科学技術・イノベーションと社会との関係深化	163
1 世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	163
2 研究の公正性の確保	165
第7節 科学技術・イノベーションの推進機能の強化	166
1 大学改革と機能強化	166
2 研究開発法人制度改革と機能強化	167
3 科学技術外交の推進	168
第6章 スポーツ立国の実現	172
総論	172
第1節 スポーツ基本法・スポーツ基本計画とスポーツ振興財源	172
1 スポーツ基本法改正	172
2 スポーツ基本計画	173
3 スポーツ振興財源	173
第2節 生涯を通じたスポーツ実施の促進	174
1 国民のスポーツ実施の現状	174
2 スポーツ実施促進のための施策	177
第3節 スポーツにおける多様な人材の育成と女性の活躍促進	179
1 多様な人材の育成	179
2 女性の活躍推進	179
第4節 パラスポーツの振興	180
1 パラスポーツの環境整備	180
2 全国障害者スポーツ大会	180
3 デフリンピック競技大会	180
4 スペシャルオリンピックス世界大会	180

第5節	スポーツの成長産業化	180
1	スポーツコンプレックスの推進	181
2	スポーツホスピタリティの推進	181
3	スポーツの場におけるDXの推進	181
4	スポーツオープンイノベーションの推進	181
第6節	スポーツを通じた地域活性化	181
1	地域のスポーツ施設の整備・運営	181
2	国立スポーツ施設の活用	181
3	スポーツツーリズム振興に向けた取組	181
4	地域活性化の担い手となる地域スポーツコミッションへの支援	182
5	スポーツ・健康まちづくりの全国展開	182
第7節	スポーツを通じた国際交流・協力	182
1	国際交流・協力の推進	182
2	国際競技大会の招致・開催に対する支援	182
第8節	国際競技力の向上	182
1	国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	182
第9節	クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値向上	184
1	スポーツ・インテグリティの確保	184
2	ドーピング防止体制の推進	184
Column 06	ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の結果について	185
第7章	文化芸術立国の実現	186
総論		186
第1節	文化芸術推進基本計画（第2期）と文化庁予算及び組織	186
1	文化芸術推進基本計画（第2期）	186
2	文化庁予算	186
3	文化庁の京都移転と今後の取組について	187
第2節	文化財の保存と継承	187
1	文化財保護を巡る近年の動向	187
2	地域における文化財の保存・活用	188
3	文化財の指定をはじめとする保存・継承のための取組	188
4	埋蔵文化財の保護	196
5	古墳壁画の保存と活用	196
6	世界文化遺産と無形文化遺産	196
7	文化財の防災対策	198
第3節	文化財をはじめとする文化資源を活用した付加価値の創出	198
1	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	198
2	文化資源を活用した経済活性化の促進	198
第4節	文化観光の推進	199
1	文化観光推進法に基づく文化観光拠点の整備等	199
2	日本遺産の魅力発信	199
第5節	博物館・劇場等の振興	199
1	博物館の振興	199
2	劇場・音楽堂等の振興	201
第6節	文化と経済の好循環の創出	202
1	芸術家等の活動基盤強化	202
2	文化芸術エコシステムの形成促進	203

3	文化芸術のグローバル展開の推進	203
4	国際文化交流・協力の推進	203
5	「日本博2.0」の推進	205
6	興行入場券の適正な流通の確保	205
第7節	舞台芸術活動等の推進	205
1	舞台芸術等の創造活動への効果的な支援	205
2	文化庁芸術祭・芸術選奨	206
第8節	メディア芸術の振興	206
1	マンガ、アニメーション、ゲームなどのメディア芸術の振興	206
2	日本映画の振興	206
第9節	生活文化等の振興と保護	207
1	生活文化等の振興と保護	207
2	食文化	207
第10節	子供たちの芸術教育の充実・文化芸術活動の推進	207
1	学校における芸術教育・文化部活動の環境整備	207
2	地域における文化芸術活動の推進	208
第11節	文化芸術による共生社会の実現	208
1	障害者等による文化芸術活動の推進	208
2	アイヌ文化の振興	209
第12節	地域における文化の振興	209
1	多様な文化を生かした地域づくり	209
第13節	社会の変化に対応した国語に関する施策の推進	210
1	国語施策の推進	210
2	国語に関する世論調査	210
3	消滅の危機にある言語・方言に関する取組	210
4	デジタル言語資源の整備	211
5	文字・活字文化の振興に関する取組	211
第14節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	211
1	簡素で一元的な権利処理と対価還元に資する未管理著作物裁定制度について	211
2	AIと著作権	212
3	国際的な著作権施策について	212
4	著作権教育の充実	213
Column 07	著作権法の一部を改正する法律について	213
第15節	宗教法人制度と宗務行政	214
1	宗教法人制度の概要	214
2	宗務行政の推進	215
第8章	国際交流・協力の推進	216
総 論		216
第1節	国際情勢と教育	216
1	外国人の受入れ・秩序ある共生のための施策の充実	216
2	ウクライナへの支援	216
第2節	多国間の枠組みにおける取組	216
1	多国間の枠組みにおける教育改革	216
2	その他の枠組みにおける取組	217
第3節	二国間の教育協力	218
1	米国との人的交流	218

2 二国間での政策対話	218
第4節 国際教育協力・国際協働の推進	218
1 日本型教育の海外展開	218
2 公的日系国際大学	218
3 初等中等教職員国際交流事業	219
4 現職教員特別参加制度	219
第5節 ユネスコへの参加・協力	219
1 教育における取組	219
2 科学における取組	220
3 文化及び情報コミュニケーションにおける取組	222
Column 08 日本のユネスコ加盟75周年記念プロジェクトについて	223
第9章 教育DXの推進、ICTを活用した情報発信の強化	224
総 論	224
第1節 教育の情報化	224
1 学習指導要領と情報活用能力の育成	224
2 GIGAスクール構想の推進をはじめとする教育DX推進のための環境整備	225
3 遠隔教育の推進	227
4 次世代校務DXの推進	227
5 教育データや先端技術の利活用の推進	227
6 障害のある子供たちの支援	229
7 青少年を有害情報から守るための取組の推進	229
第2節 映像作品などを活用した教材の普及・奨励	230
第3節 ICTを活用した情報発信	230
1 文部科学省の取組に関する情報発信	230
2 我が国のスポーツ・文化発信の強化	232
第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備、防災・減災対策の充実	233
総 論	233
第1節 新しい時代の学校施設の在り方	233
1 新しい時代の学校施設の在り方	233
第2節 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現	235
1 教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備	235
2 脱炭素化の推進	238
第3節 未来を拓く教育研究活動等の基盤形成	239
1 今後の国立大学等施設の整備充実に向けた方向性（キャンパス全体の共創拠点の実装化等）	240
2 国立大学等施設の整備充実に向けた取組	241
3 大学等の施設づくりへの技術支援	242
第4節 文部科学省の防災・減災対策の充実	242
1 防災体制の確立	242
2 災害予防の推進	242
3 災害応急対策の取組	243
4 被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）	243
5 災害復旧等の支援	244
6 防災に関する研究開発の推進	245

第11章 東日本大震災からの復興・創生の進展	246
総論	246
第1節 文教施設等の復旧と子供たちの学びの確保	246
1 文教施設等の復旧	246
2 学校等における線量の低減等	247
3 就学のための経済的支援	247
4 学習支援・心のケア	247
5 震災後の社会を生き抜く力の養成	248
第2節 復興を支える人材の育成	249
1 福島県双葉郡教育復興ビジョン及び避難地域12市町村の取組	249
2 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組	249
3 福島国際研究教育機構	250
4 復興を支える研究開発～東北メディカル・メガバンク計画～	250
第3節 原子力発電所事故への対応	250
1 環境回復や廃止措置等の原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組	250
2 原子力損害賠償への対応	251
第12章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組	252
総論	252
第1節 新しい文部科学省の創生に向けた省改革の取組	252
第2節 行政改革等の推進	254
1 地方分権改革	254
2 国家戦略特区	254
3 構造改革特区	254
第3節 政策推進・評価	254
1 政策推進のための取組	254
2 政策評価の実施	254
3 独立行政法人評価の実施	256